

(様式2)

議長	局長	課長	総務	係長	係
森	谷	迫田	本村	甲西	松元



令和元年11月11日

始良市議会議長 様

会 派 名 市政クラブ始輝

代表者氏名 湯之原 一郎 ④

調 査 研 究 報 告 書

下記のとおり実施しましたので報告します。

記

- 1 日程 令和元年10月30日（水）～11月1日（金）
- 2 場所 青森県青森市・弘前市
- 3 目的 青森市：全国過疎問題シンポジウムへの参加
弘前市：地域おこし協力隊及び住民参加型地域づくり1%システムに関する調査研究
- 4 該当する政務活動費の使途項目
交通費、宿泊費
- 5 支出経費の内訳と金額
別紙①
- 6 参加議員名
湯元秀誠、湯之原一郎
- 7 活動成果の概要、所見
別紙②
- 8 成果物、資料等

市政クラブ始輝

別紙①

令和1年度下半期 政務調査 青森県青森市・弘前市
令和1年11月19日提出

目的	全国過疎問題シンポジウム参加 地域おこし協力隊並びに住民参加型地域づくり1%システムの調査研究
調査研修場所	青森県青森市・弘前市
開始日	令和1年10月30日（水）
終了日	令和1年11月 1日（金）
作成者	湯之原一郎

日付	項目	金 額	単位	合計	備 考
2019/10/30	航空運賃	¥60,600	1式	① ¥121,200	参加者2名 鹿児島～青森 往復
2019/10/30	バス乗車券	¥1,200	2名	③ ¥2,400	青森空港～弘前バスセンター
2019/10/30	JR乗車券	¥680	2名	④ ¥1,360	弘前駅～青森駅
2019/10/30	宿泊費	¥12,144	2名	② ¥24,288	ホテルアベスト青森（2名2泊分）
2019/12/1	バス乗車券	¥710	2名	⑤ ¥1,420	青森駅～青森空港
合計				¥150,668	

(金)

111

10月30日 (水)	活動先	青森県弘前市 弘前市役所 @地域おこし協力隊と市民参加型まちづくり1%システムについて調査研究
※鹿児島空港8:00集合		
9:00	⇒ 伊丹空港 (乗継)	10:05 11:25 12:55 13:45 14:39 14:45 17:00
鹿児島空港	⇒ JAL2402便	⇒ 伊丹空港 ⇒ 青森空港 ⇒ 弘前市バスターミナル ⇒ タクシー (約1,9km)
	①	JAL2402便
		17:07 17:40 18:22 18:30 18:36 18:36
⇒	⇒ 弘前駅	⇒ 青森駅 ⇒ ホテル
タクシー	④	奥羽本線 ⇒ 徒歩 (約6分)
(約2,2km)		

☆宿泊先：ホテルアベスト青森
 青森市新町 1-11-22 ☎0177-23-2001

222

10月31日 (木)	活動先	青森県青森市	※全国過疎問題シンポジウム 2019in あおもり 全体会・交流会参加
9:00 ホテル	⇒ 徒歩	市内施設見学	12:00 ⇒ リンクモア平安閣市民ホール ⇒ 青森国際ホテル 17:10 ⇒ [交流会 17:30～19:30] コミュニティバス 19:45 ⇒ ホテル 19:54

☆宿泊先：ホテルアベスト青森
青森市新町 1-11-22 ☎0177-23-2001

3日目

11月1日(金)	活動先	青森市 ※全国過疎問題シンポジウム 2019in あおもり 分科会参加
8:30 ホテル	⇒ コミュニケーションバス	9:00 12:00 青森国際ホテル [分科会参加 9:30~11:30] 徒歩
⇒ JAL653 便	20:10 鹿兒島空港	12:04 13:00 13:35 15:20 16:45 18:15 青森駅 ⇒ 青森空港 ⇒ 羽田空港 (乗継) ⑤ 空港連絡バス ⑦ JAL146 便

※研修先所在地

研修先	住所	電話番号
弘前市役所	弘前市大字上白銀町 1-1	0172-35-1111
全国過疎問題シンポジウム実行委員会事務局	青森市長島 1 丁目 1 番 1 号青森県総務部 市町村課内	017-734-9073
リンクモア平安閣市民ホール	青森市柳川 1 丁目 2 番 4 号	017-722-3770
青森国際ホテル	青森市新町 1-6-18	017-722-4321

振込／振替

2019/10/07 13:12:30 現在

振込－完了

振込先指定 | 出金口座選択・金額入力 | 確認 | 完了

ご利用いただき、ありがとうございました。

以下の内容にて、受け付けいたしました。

予約振込のお客様は、振込指定日の前日（当座預金の場合は、前営業日）までに資金の準備をお願いします。

受付番号	0016076879
申請日時	2019年10月7日 13時12分30秒（申請者:@kanri 法人管理者）
一次承認日時	2019年10月7日 13時12分30秒（一次承認者:@kanri 法人管理者）
最終承認日時	2019年10月7日 13時12分30秒（最終承認者:@kanri 法人管理者）
ステータス	完了
出金口座	加治木支店 普通預金 3065550
依頼人名	シセイクラブアイキ
依頼人番号	
振込先口座	鹿児島銀行 国分支店 普通預金 0129159
受取人名	ナンゴクコウツウ(カ)
振込金額	350,348円 内 145,488,- (手数料) ①、②
振込手数料	330円
手数料負担先	依頼人負担
合計出金金額	350,678円
振込指定日	2019年10月7日(月)
連絡先電話番号	0995-62-2583
メモ	会派旅費高山青森2つ

DIB0110115

Copyright © 2014 The KAGOSHIMA BANK, LTD.

領 収 書

元 年 10 月 30 日
No. B 0000546

(3)

様

金 ~~1,200~~ 円

但し 弘前～青森空港間のバス運賃として

担当者

弘南バス株式会社

担当印無きものは無効

領収証 様

ご利用日付 2019年10月30日
時刻 17時26分

取引内容：乗車券類
購入金額 金 680円
お支払方法 内訳
現金 金 680円

伝票番号 00193

- この領収証は大切に保存してください。
- 毎度ありがとうございます。

弘前駅 券 103発行
JR東日本

領収証 様

ご利用日付 2019年10月30日
時刻 17時26分

取引内容：乗車券類
購入金額 金 680円
お支払方法 内訳
現金 金 680円

伝票番号 00192

- この領収証は大切に保存してください。
- 毎度ありがとうございます。

弘前駅 券 103発行
JR東日本

(4)

領収書

Receipt

2019年11月 1日(金) 13:35 001号機

¥ 7 1 0 -

上記金額確かに領収いたしました
購入商品 バス乗車券類

ジェイアールバス東北株式会社

19. 11. -1 NO. 0212

バス乗車券

Aomori Aomori Airport

青森11番 → 青森空港

大人

710円

発売当日限り有効
途中下車前途無効

JRバス東北：青森駅前 発行

(5)

新着情報

カスタム検索

くらし

しごと

県外の方

ホーム > 県政情報 > 市町村 > 「全国過疎問題シンポジウム2019inあおもり」を開催します

あおもり県民生活

「全国過疎問題シンポジウム2019inあおもり」を開催します

更新日付: 2019年9月19日 全国過疎問題シンポジウム実行委員会事務局(市町村役)

《テーマ》

地域の食・文化・人を育む「農山漁村」を守る ～経済を回して維持・発展する仕組みづくり～

地域の食・文化・人を育む「農山漁村」を守る
～経済を回して維持・発展する仕組みづくり～

全国過疎問題シンポジウム 2019 in あおもり

開催期間: 令和元年

10/31 木

11/1 金

全体会 / リンクモア平安閣市民ホール

- 令和元年度 過疎地域自立活性化優良事例表彰式
- 基調講演 「地域創生 成功の方程式
—『五感六育』事業構想と実現—」
木村俊昭氏 (東京農業大学教授、一般社団法人日本農業経営者連合会代表幹事)
- パネルディスカッション

交流会 / 青森国際ホテル

分科会

過疎地域自立活性化優良事例発表会、現地取組紹介
現地取組紹介・現地視察先

五所川原市 (斜陽館、立役武多の館 ほか)
大鰐町 (大鰐温泉もやし生産農家、大鰐観光りんご園 ほか)
むつ市 (コミュニティセントー脇野沢温泉 ほか)
七戸町 (七戸町観光文化センター、旧南部城址鉄道レールバス ほか)

期日：令和元年 10 月 30 日（水）～11 月 1 日（金）

場所：青森県 弘前市・青森市

（調査の動機・理由）

令和元年 10 月 31 日に青森市で開催の「全国過疎問題シンポジウム 2019 in あおもり」への参加に合わせ、全国的に知名度の高い弘前市での調査も実施することにした。

隣接する弘前市では、「協働によるまちづくり基本条例」を制定し、「市民の幸せな暮らし」実現に取り組んでいる。その事業調査の情報を始良市へ提供し、市の活性化に活かせることを念頭に実施した。

◎調査期日：令和元年 10 月 30 日（水） 15：00～16：30

◎場所：弘前市役所 弘前市議会事務局 受入担当：福田育子

■調査項目：市民参加型まちづくり 1%システムについて

・事業説明担当者：弘前市市民協働課・協働推進係・係長 中村ゆかり氏・主査 田澤磨美氏の 2 人に懇切丁寧な説明をいただいた。

1、制度の趣旨

「弘前市民参加型まちづくり 1%システム」は、個人市民税の 1 パーセント相当額を財源に、市民自らが実践するまちづくり、地域づくり活動に係る経費の一部を支援する、「公募型の補助金制度」です。

2、応募できる団体 ・(1) ～ (5) のすべてに当てはまる団体です。

- (1) 構成員が 5 名以上であること。
- (2) 主に市内を活動拠点としていること。
- (3) 組織の運営に関する規則（規約、会則等）を有している事。
- (4) 継続的かつ計画的に事業を行う事が可能であること。
- (5) 市内に事務所または事務局を置くこと。

3、対象となる事業 ・地域の課題解決や活性化を目的に実施する公益性のある事業で、(1) ～ (4) の全てにあてはまる事業です。

- (1) 原則として市内で実施される事業。（市外での活動の必要性が認められる場合は対象とする）
- (2) 実施後も、地域においてその効果が持続される事業。
- (3) 住民又は構成員の労力提供等がある事業。
- (4) 補助金の交付決定があった年度内に完了する事業。

4、補助の対象となる経費 ・申請事業を実施するために直接必要な経費は項目が定められている。

5、補助金の額 ・①、②の内少ない額で 原則 50 万円が上限である。

①補助対象経費の 90%以内の額

②事業の支出総額から収入（参加費、協賛金等）を除いた額

6、事業の実施期間 ・ 補助金の交付決定日から令和 2 年 3 月 31 日までの期間

1 次募集実施期間は 4 月 1 日、2 次は 7 月 1 日、3 次は 10 月 1 日から 3 月 31 日まで

7、応募の方法と審査方法

- ・ 応募方法は、応募書類（様式等の記入・必要書類）を応募期間内に提出する。
- ・ 審査方法は、「まちづくり 1%システム審査委員会（15 名）」で公募書類と「公開プレゼンテーション」の内容のもとに、総合的に審査される。
- ・ 審査基準では 10 の審査項目×6 段階評価（0 点 2 点・・・10 点）＝100 点により評価する。
※平均点が 60 点未満。審査項目の平均点が 3 点以下は補助金は不交付とする。

8、事業成果発表会・パネル展

- ・ 事業を実施した翌年度に、事業の活動内容や成果を広く市民に紹介するために公開による事業成果発表会とパネル展を開催する。

9、これまでの経緯

- ・ H22,4 に元県庁職員で前葛西市長就任の選挙マニフェストであり、そのことから市民参加型 1%システムの導入となった。
- ・ H22,10 弘前市アクションプラン 2010 策定された。
(H20,1 策定の弘前市総合計画の基本構想に基本計画をアクションプランに変更がなされた)。
- ・ H23,6 市民力による魅力ある弘前市のまちづくりを推進するため「市民参加型まちづくり 1%システム」の制度を創設された。
- ・ これまでの実績

	合計	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
応募事業数	565	44	51	59	58	58	65	82	69	79
交付決定	489	23	43	50	57	52	59	69	65	71
新規	243	23	31	27	31	22	32	30	24	23
継続	246	0	12	23	26	30	27	39	41	48
交付金額計										
万円	1 億 6.699	740	1.578	1.711	1.832	1.775	1.976	2.475	2.272	2.340

- ・ 上記の実績からみると、当初は応募事業数に対し、採択事業～交付決定率が低いが事業年度を経る中で、交付決定率が向上してきたことと、事業の継続が新規を大きく上回っている。
このことは、効果の検証、制度の見直し数回や継続の申請時の改善など「PDCA サイクル」
(計画) → (実行) → (評価) → (改善) による進化・成長が顕著にあらわれている。

まとめ

弘前市は、弘前城のさくらまつり、ねぶたまつりや 6 つの大学を有し、世界自然遺産のブナ林が広がる白神山地もあり、観光名所、交流人口の多さも全国的にトップ級である。一見、活力あるまちに見える弘前を人口 17 万人市民の総力で進化させていく「市民参加型まちづくり 1%システム」の取組には感銘を受けた。担当者の説明から、市民と行政が常に協働の当事者であり、まちの活力につなげているという意識があることが感じ取れた。始良市のめざす、まちづくりのヒントがあった。

■調査項目：弘前市の地域おこし協力隊制度について

・事業説明担当者：弘前市企画課・課長補佐 白戸麻紀子氏 人口減少対策担当主事 肥後義和氏 の
2人に懇切丁寧な説明をいただいた。

1、制度の概要

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図っていく制度。

○実施主体—地方公共団体

○活動期間—おおむね1年以上3年以下

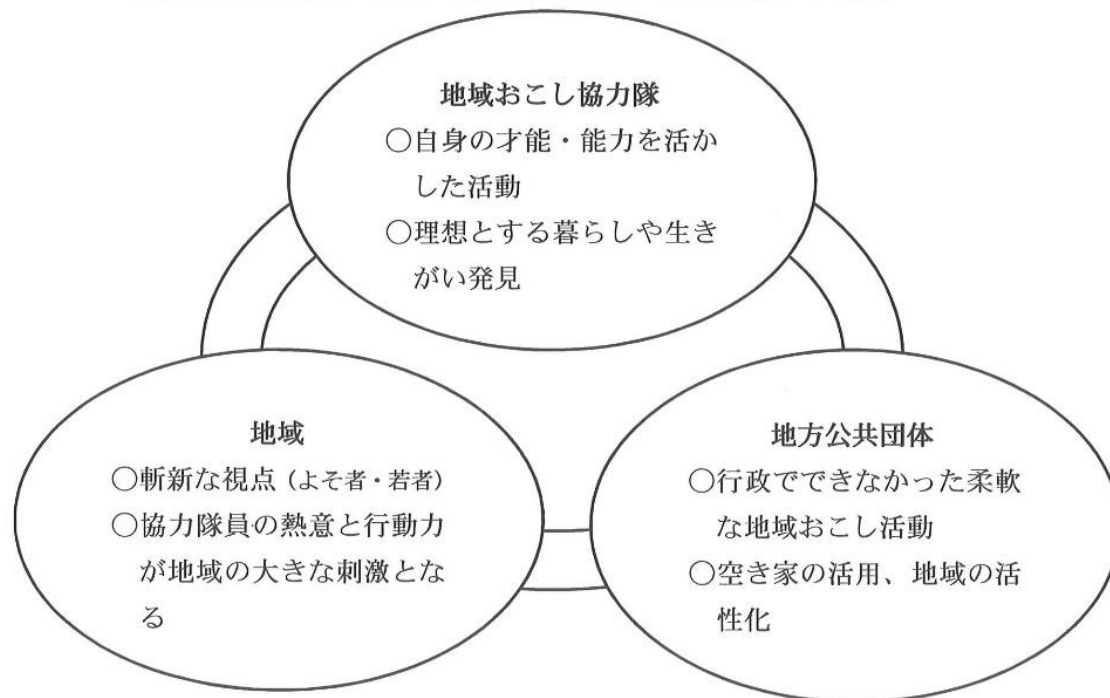
○総務省の支援—特別交付税により財政支援

①協力隊員の活動に要する経費・・・隊員1人あたり400万円まで

②協力隊員等の起業に要する経費・・・隊員1人あたり100万円まで

③協力隊員の募集等に要する経費・・・1自治体あたり200万円まで

～ 地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組 ～



2、地域おこし協力隊の配置状況

雇用関係あり		雇用関係なし ネットコモンズラボ 起業をする人が対象
岩木地区 岩木総合支所	現在3名 H29.1～	ローカルベンチャー育成6名 H30～
相馬地区 相馬総合支所	1期生 H27 2名卒業 2・3期生 現在4名	りんご産業プロジェクト ワイン産業プロジェクト
伝統工芸の継承 津軽打刃物・二唐刃物鍛造所	2名（1名は雇って貰っている）	教育プロジェクト 野菜産業プロジェクト
市内全域	H28・3名～卒業	ゲストハウス運営プロジェクト 学生シェアハウス運営プロジェクト

3、地域おこし協力隊導入までの経緯

H24 弘前大学と弘前市との連携調査研究モデル事業

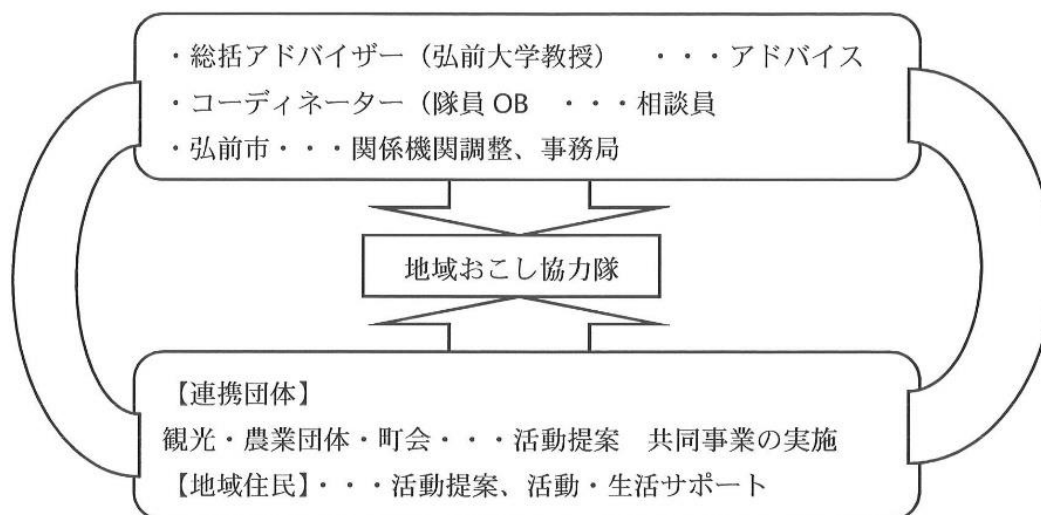
「外部人材の定住促進による地域再生モデル調査」を実施

H25 「外部人材を通じた地域再生アクションリサーチ」

H26 組織体制の更なる強化と地域主体性の醸成

H27,5 月 はじめて地域おこし協力隊を導入

4、地域おこし協力隊の受入・サポート態勢 相馬・岩木 地区



5、地域おこし協力隊の活動内容

相馬地区	・冬の観光イベント隊員企画「冬のさくらライトアップ」・ネットで大きな話題になった。 ・相馬・弘前の情報発信・得意とする写真を活用 ・地域女性の活躍場創出・農産加工品の開発 ・相馬を賑やかす活動・若者と協働で企画・運営 ・スポーツ&ヘルスツーリズム・スキー、自転車、ランニングを掛け合わせた活動 ・ネットワークづくり・若者や外国人の地域づくりへの参加促進
岩木地区	・温泉に関する取り組み・情報誌などによる地域情報発信 ・有害鳥獣の活用・ジビエの事業化に向けた活動展開 ・地域情報発信・高昭神社と岩木山間の参道の散策パンフレットを作成 ・販路拡大や後継者支援、ツアー企画・こぎん刺しなどの地域資源活用
市内全域	・移住コンシェルジュ業務・移住者相談・移住者交流会開催 ・弘前のPR資料作成・チラシ、パンフレット作成、写真や動画で全国へPR - 弘前のイベント支援、ショップ&ツール等のトータルデザイン ・弘前の情報発信・フェイスブックなどで弘前の魅力を発信
伝統子芸の継承	・江戸から続く技を守れ！「津軽打刃物」の匠を育てるプロジェクト - 津軽打刃物職人後継者候補としての技術習得、津軽打刃物のPR活動

6、地域おこし協力隊員の雇用内容

- ・報酬・・・月額 16 万 6 千円 通勤手当有り
- ・勤務時間・・・週 35 時間
- ・社保、厚生年金、雇用保険あり
- ・雇用形態・・・市非常勤職員 ※令和元年から会計年度任用職員
- ・住居・・・市で準備・家賃は負担（上限有）
- ・活動車両・・・市で準備（公務のみ）

7、協力隊員の採用方法

- ・1 次選考・・・書類選考
- ・2 次選考・・・弘前市で実施 ・内容：現地視察、交流、面接
・交通費：支給（宿泊料・食事は自己負担）

※相馬地区・岩木地区では 2 次選考の面接に地域おこし協力隊活動応援協議会会長なども参加

8、退任した地域おこし協力隊の状況

- ・30 代男性：相馬地区—H27～28・・・弘前市に定住し、個人事業主としてイベント企画や映像制作に従事
- ・30 代男性：相馬地区—H27～30・・・青森市で 地元新聞社記者（東奥日報社）に勤務
- ・20 代女性：企画課—H28～31・・・つがる市の地域おこし協力隊（郷土料理分野）として活躍中
- ・50 代男性：企画課—H28～R1・・・弘前市に定住し、山岳ガイド、山の写真家館、登山用品販売など。起業検討中
- ・30 代女性：企画課—H28～R1・・・日梨沙紀氏に定住し、デザイン業務、リンゴの花の活用などで起業検討中

まとめ

便利な物が溢れている都会の生活が長い人ほど、地方での暮らしへのあこがれがある。そのような地方の暮らしに興味のある人と、そんな方々を受け入れたい地方自治体の懸け橋になるのが、「地域おこし協力隊」と位置づけてある。

地域おこし協力隊員を受け入れることを目的化するだけでは意味がない。地元の問題点や可能性を見極め、挑戦してほしい領域を定めてから募集し、来てもらう人にパフォーマンスを最大限発揮してもらうことが大切と言われる。

基本的には、「地域おこし協力隊制度」は期限付き公務員として、常務公務員の下に配属される形式

と思われるが、地元の人たちや行政が、外の人が入ってどんどんかき回すことを歓迎すれば、「できる」と言う、多様なことへの可能性は広がると思う。

始良市では、大型商業施設などの進出で、市の中心地は自然発展的に賑わいが拡大しつつあるがその周辺の外は、高齢化と人口流出で、過疎化に拍車がかかっている現状がある。

中山間地域の浮上策の特効薬はないかと、その地域に住む人たちが、思い悩む時こそ「地域おこし協力隊員」の受入は、そこがタイミングではとを感じる。なぜなら地域も、隊員もそこからがスタートにできるからと思える。

弘前市の地域おこし協力隊員の米山竜一さんが「春は桜まつり・夏はねぶた・秋は紅葉と観光コンテンツがあるが、冬には観光客が減少する。雪が逆に観光コンテンツとして活用できないか」と「冬に咲くさくらライトアップ」を発案・提案し、弘前市の大イベントになっている。

始良市も、この「地域おこし協力隊員制度」を研究・検討され、取り組むことを願う次第です。